

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 対馬市 (都道府県: 長崎県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	結婚新生活支援					
関連事業メニュー	3.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(都道府県主導型コース)					
個別事業名	対馬市結婚新生活支援事業補助金	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	令和3	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	18,000,000				円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>主要な取り組みとして「第2次対馬市総合計画」における4つの挑戦項目のうち、「①ひとり〜みんなが活躍する仕組みを創る」の中に「2.若者の暮らしの充実〜婚活の推進(婚活イベントの運営・実施)、結婚移住奨励補助、子育て応援新制度の推進」を掲げており、本事業は、上記を実現するための重要な事業である。</p> <p>本市における、婚活支援事業による成婚数は4件(令和2年度)、子育て支援事業への満足度は40.2%(令和2年度)となっている。</p> <p>県が平成29年度に実施した「長崎県版合計特殊出生率『見える化』分析」によると、本市の合計特殊出生率は2.04(2006-2010年)から2.16(2011-2015年)と上昇しているものの、変化量を要因分解した結果、有配偶率は0.077ポイント低下、有配偶出生率は0.192ポイント上昇しており、有配偶率の減少量を有配偶出生率の上昇量で補い、その残余量が合計特殊出生率の上昇幅となっている状況が明らかとなった。</p> <p>このことから、本市の合計特殊出生率の上昇のためには、「子育て支援」と「結婚支援」を少子化対策の両輪として推進しながら、有配偶率の上昇を図るための結婚支援に一層力を入れることが最も重要であると言える。</p> <p>結婚支援については、支援者が少ないことが大きな課題となっていることから、県との連携により、結婚支援と子育て支援等のネットワークを融合し、結婚支援に子育て支援者等を巻き込み、支援者を増やしていくことが必要である。</p> <p>なお、実施にあたっては、長崎県婚活サポート官民連携協議会に参加し、官民一体となって出会いから結婚までを支援するための協議・検討を実施する。</p>					
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3					
	1. 概要 (要件緩和分は一般財源)					
	【補助対象要件】					
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。					
	一般コース	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
		39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	【その他独自要件】					
<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付決定日から起算して1年間の本市への定住要件を追加する。 ・補助対象者は令和3年4月1日以降に婚姻届を提出し、受理された世帯とする。 ・夫婦ともに、市税の滞納がないこと。 						
2. ①申請見込み世帯数		30	世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳		共に29歳以下	15	世帯	左記以外 15 世帯	
【積算根拠】						
市内における婚姻総数(90組※人口動態統計)×70%(年齢要件を満たす者)×63%(所得要件を満たす者)÷40組程度の申請を想定。40組のうち、夫婦の年長者が29歳以下の世帯を20組、30歳以上39歳以下の世帯を20組と想定。						
(事業費)600,000円×15組(29歳以下)+300,000円×15組(30歳以上39歳以下) =9,000,000円+4,500,000円=13,500,000円						
(申請額)=13,500,000円×2/3=9,000,000円						
{ 令和3年度見込世帯数 } 30 世帯						

②継続補助の見込
対象経費支出予定額

10
4,500,000

世帯
円

3. 広報の実施予定

広報誌、ホームページ・SNS等による周知、婚姻届提出時の周知
ポスター・チラシによる広報（市民課等窓口、自治会回覧、婚活イベント・公共施設）
民間事業者に対しポスター・チラシによる広報を依頼（飲食・プライダル・不動産・引越等事業者、コンビニエンスストア、ドラッグストア等）
なお、県においても、結婚・子育てを応援する広報資料に掲載するほか、ホームページ、婚活支援窓口等での広報を実施

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		本事業による成婚数	組	5 (R4)
	出生数	人	200 (R4)	193 (R1)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	2.21 (H25-29)	
	婚姻件数	件	90 (R2)	
	婚姻率	%	3.2 (R2)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	70	4 (R3)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	- (R3)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50	- (R3)
			現状申請がないため	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎県婚活サポート官民連携協議会において、県と市町の連携・役割分担手法を検討する。 ・受給者への支援については、県は動画視聴確認、アンケート実施を、市町は動画視聴依頼、アンケート周知を行う。 ・制度の広報については、県と市町が連携して実施する。また、市町を通じ地域づくり団体や子育て支援団体等の協力を得ながら、少子化対策全般の広報の中においても制度の周知を図る。 			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎県婚活サポート官民連携協議会を通じて、民間団体に対し広報依頼を行う。 ・つま縁結びプロジェクト実行委員会の協賛団体を通じて、少子化対策全般の広報を行うとともに制度の周知を図る。 			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施している場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。